

第2章 団員個別報告

(1) 佐藤団長報告

1) 総論

今回の出張における最大の収穫は、戦後日本における「生活改善運動」の経験を紹介することの意義が再確認できたことである。農林省^注の農村生活改善事業ばかりでなく、簡易水道、公衆衛生、公民館活動などを含む広義の「生活改善」経験は、現代の途上国開発における「参加型開発」、「社会開発」の要素をふんだんに備えており、日本人以外の開発関係者（途上国、ドナー国を問わず）にとっても、このテーマは興味深く受け止めてもらえるということが確認できた。（注：本調査研究は戦後の25年間を対象としており、当時は「農林省」が公的名称であった。）

一方で、「発信」の仕方についてはさらに様々な工夫が必要であることもまた明らかになった。研究者が学会の場などで報告する場合には、基本となる概念を順序立てて説明し、相手によって内容を入れ替えたり、強調点を変更したりという形で対応すればよい。しかし途上国の農村開発の現場に実際に働きかけることを目的として、日本の生活改良普及員（生改さん）自身が途上国に出掛けて行って「発信」するためには、様々な周辺状況を加味しなければならない。

もちろん、生改さんであれば途上国の普及員には同業者として直接（言葉の問題を除けば）話しかけ、「技術移転」を図ることはできる。しかし、背景にある普及制度が異なり、普及員のモラルや普及員に与えられた役割が異なる途上国では、生活改善の精神と手法を相手国の普及員に伝えるだけでは、その成果がきちんと農村の村人にまで届くことは期待できない。そして現実の途上国社会へのインパクトがほとんどなければ、わざわざ生改さんが日本から途上国に語りかけに行く意義は少ない。

一方、生改さんが直接村人に語りかければ、確かに大きなインパクトがある。しかしながら、それが一過性のイベントで終わらないためには、普及員相手とは異なる発信の仕方が必要であり、伝えるべき「内容」も伝える「ツール」も根本から作り直さなければならないと思われる。つまり、途上国の農村住民に直接インパクトを与えようと思うならば、二段階の加工（途上国向けの内容、途上国の農民向けに理解されやすい発信方法）が必要だということである。

ところで、今後わが国が「農村生活改善支援プロジェクト」を何らかの形で実施することを想定する場合、日本人専門家が「生活改善」の理念や実践手法を伝える対象は、あくまでも現地側の普及員（およびその業務の一端を担う人、場合によってはNGOのワーカーも含む）ならびにその上位に位置する政策決定者であると考えられる。生活改善の理念や手法を踏まえて実際に村人に対して働きかけるのは、あくまでも現地側の行政・NGOなどの普及員・開発ワーカーの仕事と考えるべきであろう（ただし、青年海外協力隊の隊員などが日本での研修を踏

まえて直接村人にアプローチする、という活動は考えられる)。

また、生改OGがシニアボランティア等で派遣された場合には、背景となる行政制度の違いが大きいので、村人への直接的な働きかけ(ファシリテーション)は自制すべきではないかと考えられる。なぜならば、生改OGは自らの経験と技量で容易に村人の組織化と動機付けに成功するだろうが、仮に「職人技」で住民組織化や動機付けができたとしても、それを行政がフォローアップする力を持っていなければ、結果として村人に失望と挫折感を招くことになり、かえってその地域の自発的な発展の可能性を損なうことが危惧されるからである。また、行政のフォローアップ能力の欠如を補うために日本人のネットワークを利用して日本のNGOなどから資金援助を受けることは、短期的には成果が上がるが、長期的にはその社会の援助依存を高めることにもつながるし、そもそも日本の「生活改善」の自助努力精神と矛盾する。

2) プレゼンテーションの仕方

誰に対して行うのか

(A) 政策担当者、ドナーコミュニティに対して

これらの人々に対して発信するためには、基本的には昨年度の本研究の成果として作成したパワーポイント⁷の英語版を用いることが有効である。ただし、報告する機会に応じて力点の置き所を変更することで、より聴衆にアピールすることができる。

例えば今回のラオスでのセミナーでは「フードセキュリティ(食糧安全保障)」がテーマであったので、生活改善の「食糧増産」に果たした役割を強調することができたはずである。また、場合によっては「女性支援・エンパワメント」などを強調することも可能であるが、女性支援に特化した教材作りは「生活改善」の全体像を歪めてしまう恐れがあり、まずはどのような場合にも用いられる「基本形」を確立していく作業が優先されるべきだろう⁸。

また、日本に研修に来ている政策担当者に対する発信の場合には、基礎知識として「日本の農村社会の構造」、「第二次世界大戦までの日本の農村開発史の概略」についての説明キットが必要であると思われる。

一般的にいえることとして、パワーポイント等の説明に写真が含まれていることはかなり有効であり、今後とも適切な映像資料の発掘に努める必要がある。

⁷ 2002/4のAPOシンポジウム用に作成された35枚のスライドで構成されるもの。今回はこれを編集した(附属資料4「佐藤寛パワーポイント」)。

⁸ 生活改善を「女性支援」の枠の中に押し込めて解釈することは二重の意味で問題があると思われる。第1に(農林省の生活改善事業だけではない)広義の生活改善運動においては、活動に主体的に参加し、また成果を享受したのは単に女性ばかりではなく、男性を含む農村の多くの村人達であった。第2に近年の開発援助の潮流は単純な女性支援としてのWIDから、社会全体のジェンダー関係に配慮するGADへと重点が移行しており、この考え方は戦後日本の生活改善においても同様であったと考えられるからである。「女性支援」のみで農村の民主化が達成できるとは誰も考えていなかったであろう。

(B) 普及員に対して

途上国の普及員に対しての発信内容は、日本の各県で専門技術員（専技さん / 生活改良普及員に対して指導を行う立場の人）が生改さんに対して語る内容が基本になると思われる。これについては既に「(社)農山漁村女性・生活活動支援協定(女性支援協定)」が作成したテキストがあるのではないだろうか。

ただし、途上国の普及員は必ずしも「生改」ではない。したがって、現実的な利用可能性を高めるためには、農改(農業改良普及員)、保健婦、保健ボランティア、家畜、漁業、養蚕などの指導員、森林官、栄養士、環境衛生士など、何らかの形で村人に直接働きかける、広義の「普及員」に対して語りかける内容のバージョン(=「農村で働く普及員のための生活改善ガイドブック」)を作成することが望ましいと思われる。

これには、まず日本語版を作成し、英語版に直す作業から取りかかる必要がある。その上で、相手国の実情に即した加工が必要となるが、この作業のためには日本に研修に来る普及員⁹を対象にまず英語版を見せ、これに基づいて「各研修員の出身国で利用可能な資源、行政の仕組み、働きかける対象となる人々の文化的・社会的・経済的固有性」に配慮して各国バージョンを作成する、という「実践研修」が有効ではないだろうか。その成果を各国語バージョンとして「女性支援協会」などに蓄積していくことが有効であろう。

さて、この「農村で働く普及員のための生活改善ハンドブック」に含まれるべき内容は、
生活改善が目指すものとしての「考える農民の育成」(普及活動の目的)
「カイゼン」という発想と自助努力(普及の手段)
行政の役割(有効な支援の方法、普及体制・支援体制)
具体的な普及の手法などである。

普及の内容については、「生改」であれば「生活技術」、「農改」であれば農業技術、保健婦であれば「保健知識・技術」、教師であれば「教授内容」などになるが、これらについては個々のセクターごとのガイドブックがあると考えられるので、深入りする必要はないと思われる。

ただし、このような内容のガイドブックを作成する時に利用する側からは、

- a) 識字率が低い場合、少数民族が共通語を話さない場合には適用できるのか、
- b) 活動に必要な資金を調達する目処が立たない時にはどうすればよいのか、
- c) 普及に関する行政制度が欠如、あるいは機能不全を起こしているときはどうすればよいのか、

⁹ 「女性支援協会」以外での研修として JICA の集団研修、国別特設研修、C/P 研修などがある。これらのカリキュラムの中には「各国別バージョン」作成作業を組み込んでもらうことは有効であろう。ただし、この場合も「基本形」を共有し、どの機関が研修を実施(引き受け)しても、共通の土台の上で作業できるような連携が不可欠である。

などの疑問が提示されることが予想される。日本国以外での適用を考える際には当然湧いてくる疑問である。これらについては日本の経験の中から（あるいは第三国の経験の中から）適切な事例があればこれらをガイドブックの中で紹介することで説得力を高めていく必要がある。「日本型の生活改善運動」は「制度面での整備」「政治的なコミットメント」がなければ実施できない、というような印象を与えるのであれば、我々の経験を途上国に伝える意義は半減してしまう。

したがって、「制度の欠如・制度の機能不全」「政治的コミットメントの欠如」状況で、「日本の経験」から普及員に伝えるべきものがあるのか、あるとすればそれは何か、を検討する作業が引き続き必要である。これは単に「農業改良普及事業」だけについて問題になるのではなく、保健所・保健婦・栄養士制度、公民館・社会教育主事、小学校・教師・PTA制度などにも共通する問題である。

（C）村人に対して

村人に対しては「普及手法」を直接伝えることはあまり意味がないだろうし、生活改善の概念説明などは必ずしも必要ではないだろう（「リーダー研修」のような場合は別だが）。村人に対してのプレゼンテーションは、あくまでも彼ら自身による次の活動への「きっかけ」を作るため、という目的から逸脱しないようにしなければならない。活動のフォローアップは現地の「普及員」の仕事である。

そのような前提の上で、今回の様に元生活改良普及員が村人に語りかける時には、特に目に見えるもの（写真、実物）があると大変インパクトがある。また、具体的な生活改善活動の実践例を村人に話す場合は、対象者の生活の中に同様のものがあるときのみ、「まねができそう」と思える程度の類似点がある場合にのみ意味を持つと考えられる（これに対して普及員に話すときは、その「精神」を伝えるので、必ずしも具体的な類似点が見いだせなくても伝達可能である）。

このためには、相手の生活圏にどのような利用可能資源があるのかの下調べが重要となる。その情報とこちら側の手持ちの実践事例とを、どうやってマッチさせるかを考えるプロセスが事前に必要となる。このためには「農村における生活改善に活用可能な資源データベース」が国ごと、地域ごとに必要かもしれない（フィリピン農村生活改善研修強化計画、（ボホールプロジェクト）においては、事前調査である程度この作業が実施されたのではない）。

今回の場合、フィリピンのウビ（ムラサキイモ）を用いた加工の事例を紹介したときに、村人達が「自分たちのところにもある」（ラオスでは「マンカム」という点で興味を示した。しかし、例えば加工品のコンテストを行ない、一位の人を先生にして講習会をしたというような話題は普及員には興味深い、村人にはあまりぴんと来ていない様子であった。また人工着色料を使ったためにウビアイスクリームが売れなくなっていた、という「問題把握」はラオスの

村人には理解しにくかったように思われる。

どのようなツールが有効か

(A) ビデオ

日本の過去の様子を伝えるビデオ（岩波映画『生活と水』昭和 27 年作成）は、村人（特に女性達）もメモをとりながら熱心に見ており、インパクトがあった。もともと娯楽の少ない農村では、内容に関わらずビデオ上映は人々の関心を引き起こすことができる。今後の課題としては、それぞれのビデオを見せたあとにどのような形で村人の議論を引き出していくか、という点についての「指導要領（視聴の際の指摘ポイント集）」のようなものの作成であると思われる。本研究会で現在手持ちのビデオのいくつかについて「どのようにこのビデオを見せるか」の「ファシリテーター用ガイドブック」を作成することも将来的に考えられる。

(B) スライド・写真

これらもインパクトはあるが十分に関心を引くためには、内容が村人にとってまったく新規・珍奇なもの（先進国のハイテク生活など）か、自分たちの生活に身近なもの、のいずれかであることが条件ではないだろうか。いずれの場合も、写真を説明する人の説明の仕方メッセージの受け取られ方が大きく変わるので、スライドの内容解説資料が必要となる（当面は英語で）。

また、今回のように日本と対象国（今回はラオス）とを結びつけるものとして第三国（フィリピン）の事例を見せることは意味がある。しかし、戦後の日本を見せることで、これに現在の日本と当事者国とを結び第三国としての役割を担わせるのであれば、これ以外の第三国の事例は取り立てて必要ないかもしれない。特に、その第三国が身近な国ではない場合には、自分たちの生活に引きつけて考えることをしないであろう。

(C) 実物

今回の「木の実のブローチ」は大ヒットであった。実際にラオスの森で入手可能な種子もあったようで、こうした具体的な「改善」、「加工」の事例があると、一気に村人は興味を持ち、関心を高める。実際にこのブローチを見て、女性達はすぐさま「教えて欲しい」と反応した。こうした動機付けを、何とか次につなげられないものか、というのが山田団員の関心であった。何らかの形でこうした動機付けをフォローアップすることができれば望ましい。

(D) テキスト・ハンドブック

イチゴ体操、背のばしタイヤなどの実演可能なものであれば、パンフレットのような簡単なものを英訳で作っておき、それをその都度現地語訳して行くということは可能だと思われる。

「普及手法」についても、日本人の生改さん向けのものをベースに、「途上国の普及員用」テキストブックの作成に取りかかるべきではないか。特にこの作業は堀家委員など第一線で活

躍された方々の知見を活用できる今こそ、作成の好機であると思われる。

その際、一つ一つのコンポーネントがA4一枚に入るようなコンパクトな「簡易版」(=デモカード)を複数作成し(例:グループ作り、動線調査、集落点検、栄養指導、カマド改善など)必要なものを現場でコピー、現地語訳できるような工夫も必要である。

(E) 生改自身の活動を見せる

今回のワークショップで例えば元生改(山田団員)がファシリテーターを務めれば、これを村人、普及員、協力隊員、NGOのスタッフなどが見ることで、技術を「盗む」ことができる。これは一過性・一回限りの活動となるが、こうしたチャンスの活用も時には考えられて良い。

英訳について

生改さんが、日本ですのと同じように日本語で説明して、これを英語なり現地語なりに翻訳してもらうことは、一見現実的な対応策のように思われる。しかしながらこれでは「生活改善」のエッセンスが伝わりにくいことが、今回の経験を通して改めてわかった。やはり、つたなくても生改さん自身が英語・現地語で語ることが有効である。

これを支援するためには、生改さんの途上国での活動用に、遭遇しがちな場面を設定した英会話テキストを作ることも考えられる。これと並行した作業として、生活改善・普及に関連する基本概念の共通英訳が必要である。現在JICAで作っているものを踏まえて、最近の研究成果、世界的な援助業界の用語などを勘案して、途上国で使ってもそのまま理解されやすい(誤解の幅が少ない)用語を統一的に使う必要があるように思われる。(例「ホームアドバイザー」という言葉を使うかどうか)。

なお、途上国の村人は英語を解さないにも関わらず、ここで生改さんに英語能力を求めするのは、英語を使えば現地での通訳の調達可能性が高いからである。日本語を解する通訳も特に東南アジアでは多いが、その通訳能力には当たりはずれがあり、正確に意図が伝わらないリスクが高い。この点英語 - 現地語の通訳は比較的容易に見出すことができるし、C/P自身が行うこともできる可能性が高い。

(2) 山田団員報告

1) 農村生活改善における地域連携ワークショップ

対象者: ヴィエンチャン県におけるJVCのプロジェクト・FAOの食糧安全保障特別プログラム(SPFIS)・JICAのVARDPの八つの村の代表者28人(女性20名と男性8名)

日本の厚生省が作成した「生活と水」のビデオを上映し、感想を出し合ってラオスの自分たちの村の現状について話し合い、今後どのように取り組んでいくべきかについてグループ討議を実施(ラオス語で実施)。

「生活と水」のビデオを見たラオス農民の反応（通訳を通しての聞き取り）

- ・ 子供を背負いながらの水汲みは大変である
- ・ 給水は女性の仕事が減る
- ・ 山の仕事はラオスに似ている
- ・ 清潔でない水を使うことはいろいろ問題がある
- ・ きれいな水にするためには、協力が必要であり、協力する為には会議が必要
- ・ 実行するためには予算がいるため何かプロジェクトの援助が必要
- ・ 政府の援助と農民の協力があって水を引くことができる
- ・ 日本も給水されるまで年月がかかり、ビデオを見ると昔は農村地域で苦勞したことがわかる
- ・ 水は田んぼにも必要であるし、家庭生活にも必要である
- ・ 自分たちの村も以前よりは給水状態がよくなっているが、まだバケツで水汲みをしている
- ・ 給水状態がよくなるとよいと思う
- ・ いろいろな団体が参加して協力していかななくてはいけない

生活改善活動を通じた人づくり・農村地域づくりについて講話と討議を行った。

日本の生活改善活動についての基本的な考え方を別紙¹⁰により説明し、その考え方に沿ってフィリピン農村生活改善研修強化プロジェクトの中で実施した「ウビ（さといもの一種・薄紫色で香りが良い）農家の生活・生産向上活動」の事例について別紙¹¹と写真¹²により講話を行った。

生活改善活動は、現在の自分たちの生活をより良くすることで、お金をかけてものを買ったり、改善することだけでないことを強調した。そして生計向上の手段として日本で行った「種子のブローチ」を見せながら、資源は周りの地域の中にもあることを説明した。

JVCの対象の農家の中に「生姜糖のパウダー」や「パンダン（香りの良い植物の葉）リーフのパウダー」を加工している女性がいたので説明して頂いた。

講話を聞いたラオス農民の反応

- ・ 生活改善の基本的な考え方については、農民より指導者側の関係機関の人達が興味を示した。
- ・ フィリピンの水回りの現状について写真で示したところ、雨水をコンクリートの貯水槽に貯めておく方法に興味を示した人があった。
- ・ フィリピンのポホールで栽培されているウビの加工開発の説明もしたので、ラオスでも栽培したいという意見が出た。
- ・ ラオスには森林が多いためか、木の実や野菜の種子のブローチには興味を示す人が多く、早速作りたいという声があった。

¹⁰ 附属資料 10 山田発表資料

¹¹ 附属資料 11 山田発表資料

¹² 附属資料 12 山田発表資料

各村の良い点・弱点・夢（将来自分たちでできることとできない事に分けた）を3グループに分け討議し、グループ代表が全体発表を行った。以下のような意見が出された。

3グループから出された意見

良い点

- ・ 村民の協力がある
- ・ 米銀行がある
- ・ 農業の経験がある
- ・ 家に家畜がいる
- ・ 生産する土地がある
- ・ 地下水・井戸・電気・道がある
- ・ 学校や寺がある

弱点

- ・ 6～7月になると米が足りなくなる
- ・ 生産の面積が少ない
- ・ 土質が悪くて作物が栽培できない
- ・ 水がたりない
- ・ 家畜が病気で死んでしまう
- ・ 寺が古い
- ・ 学校や道が充分ではない
- ・ 村の中に医者がない
- ・ 貧困がある

夢

- ・ 養殖の池・養殖の技術・家畜を買う金が欲しい
- ・ 豊かできれいな水・安定した電気・電話が欲しい
- ・ 各家に生産する十分な土地が欲しい
- ・ きれいな寺や設備の整った学校が欲しい
- ・ 農業などの勉強や訓練を受けたい
- ・ 何か生産する工場が欲しい
- ・ 農業・織物・家畜などの予算が欲しい
- ・ お金を持ち、トラクターなどを買いたい
- ・ 発展したところへ行きたい
- ・ ゲストハウス・レストランが欲しい
- ・ 銀行をもっと普及させたい

将来自分たちでできること

- ・ 国内旅行やトラクターの購入

行政と一緒にやること

- ・ 水を引くことや道をつくること
- ・ クリニックの運営

自分でできないこと

- ・ 外国への旅行
- ・ 訓練を受けること
- ・ 家畜を買うこと

所感:

ヴィエンチャン県の八つの村の代表が集まり、自分たちの生活の問題を中心に意見を出し合いながら討議したことは大変有意義であったと思う。

今後出された問題点を具体的に解決に移していく活動が必要である。例えば、ワークショップに参加した代表が村に帰り、地域住民が一体になって村の中を歩いたり、聞き取りして診断する。すると、思いがけない資源や景観的に誇れる場所、農業上の問題点などを見つけることができると思われる。

地域診断のヒントを与えたり、そのような活動を支援していくのが行政であり、プロジェクトを推進する各関係機関の役割であると思う。

2) JICAプロジェクト (VARDPとFORCAP) の訪問・調査

VARDPも2週間後にプロジェクト終了を控えて、ナパイ村の寺で反省会が行なわれていた。グループ討議を行ない、5年後の計画を作成して代表が発表していた。

反省会会場の回りの農家や地域を歩き、生活状況の把握をした。

生活状況

- ・ 台所は、家の土間の一角を利用しており、カマドは無く土の上に五徳のような物を置き、薪や木の葉を燃料として調理していた。
- ・ 米は蒸して調理し、蒸したご飯は木の大きな鍋敷きのような台の上で冷やし、竹で編んだお櫃のような籠に入れる。
- ・ 台所には、茶壺のような壺がおかれ、どこの家でも魚に塩をまぶして漬けこみ、魚醤を作っている。ラオスの家庭の大切な調味料である。
- ・ 家の軒先に竹で作られたネズミ捕りがつるされていた。ネズミを食用としている。
- ・ 水田の水路わきの水たまりで裸の男の子達が楽しそうに水浴していた。(写真19) (農薬が流入していないかと気になった)



写真 19. 水溜りで遊ぶ子供たち

FORCAPは、住民参加を前提とした社会林業のプロジェクトで、造林分野の活動と生活分野等の活動を行っており、プロジェクト・チーフアドバイザーから説明と現地案内を受けた。

活動状況の見学

- ・ 造林分野では分収林の造成地を見学し、森林の保全管理の大変さがわかった。
- ・ 生活向上分野では、タフワ村の手織物の現地を見学。女性達がシン（スカート）の布地を織っていた。（写真20）
- ・ JICAの造林センター内展示棟で紙布織り（紙を糸状に織り縦糸にし木綿を横糸にして織る）を見学
- ・ 学校林の造成地を見学



写真20. タフワ村シン（スカート）を織る女性

所感:

FORCAPのように森林・林業分野のプロジェクトは、結果がすぐ現れにくいので、活動の推進が難しいと思った。しかし、分収林の造成においても試行錯誤しながらも、住民の知恵を引き出しながらラオスの土地にあった木を選定するなど住民参加型で行なわれていた。

造林分野と合わせて、生活向上分野も取り上げ村人から感謝されている様子がわかった。しかし、生活改善の視点で見ると、収益金を暮しの中でどのように活かし、生活の質の向上の為に使うのかといった活動が必要であると思った。

今後、ラオスの林業家のより豊かな生活のために生計向上と合わせた生活設計の樹立が大切であると思った。

3)全体を通しての所感

今回は、FAOが発起人になって、ヴィエンチャン県のFAO・JICA・JVCが連携して、それぞれの活動対象村の代表者を集めたワークショップが開催された。生計向上や村落開発などの同じ目標の関係機関の連携は、受け皿の住民側にもプラスになることが多いと思われる。これを契機にこのような体制が持続して欲しい。ラオス国内には、JICAのプロジェクトが15あり、約100人の専門家が活動をしている。各プロジェクト間の取り組みや、活動の相互検討の場を設けることが必要ではないかと思う。国内全体で広すぎれば、エリアごとに協議をすることによって効率的な推進が図られると思う。

最近のプロジェクトは、ハードとソフトを組み合わせたものも多いが、対象者の生活に目を向け、生活者の視点を盛りこんだ活動の展開が重要であると思われる。

(3) 太田団員報告

今回、経験 30 年のベテラン元生活改良普及員 - 専門技術員と同行させて頂き、私自身も学ばせて頂いたことがたくさんあった。まずこのような機会を与えて頂いたことと、私の師となつて下さった山田団員に深謝したい。

1) 生活改良普及員が短期専門家として実力を発揮するための提案

生活改良普及員(以下、生改さん)は生活に関するアイデアを豊富に持っており、生改さんが持つ最たる技術とは、そのアイデアを与えられた環境に合わせて応用し、実行すること、また周りが実行できるように働きかけることではないだろうか。この技術をもって生改さんには専門家などとして開発協力分野でも大いに貢献して頂きたいと思う。しかし、生改さんが持つこのような技術は目に見えるものではなく、また、簡単に披露できるものでもなく、短期間で成果を出せるものでもない。そういった状況を踏まえて、今回のような短期間の派遣で生改さんがその実力を十分に、かつ効果的に発揮するための必要条件をいくつか提案する。

通訳の配置

生活改良普及員という職業柄、海外で活動する訓練を受けてきた人はほとんどおらず、また、機会も無いことから、海外で仕事をする場合、第一に語学をネックに感じている人は多いようだ。1-2週間ほどの短期派遣の場合、生改さんの語学レベルに関わらず現地語通訳者は必要と思われる。生改さんの語学レベルに関わらず、通訳がいるということは精神的な安心も与えるし、フィールドに出るときに聞きたいことがすぐ聞け、話したいことがすぐ現地語で伝わるから、生改さんのフットワークを軽くする。相手とコミュニケーションを取ることを常とする生改さんにとって、身軽さは重要であろう。

生活改善用語の徹底

通訳を使う場合に留意しなければならないことは、専門的な言葉の徹底である。「考える農民の育成」や「いきいきとした村づくり」、「さわやか婦人」などの抽象概念はもとより、「頼母子講」や「つもり貯金」など生活改善に必須の用語の訳を、通訳との打ち合わせの段階でしっかりと確認しておかないと、生改さんの発言と、訳がいつの間にかずれてしまうことになりかねない。こちらの発表趣旨を打合せで徹底したつもりでいたが、後でラオ語の分かる日本人から指摘があり、徹底が至らなかったと反省する。日本語 英語 現地語など3言語以上を介する場合は特に注意が必要である。

また、この機会に、せめて英語だけでも共通訳を徹底するとよいだろう。その際、生活改善用語の説明マニュアル、例えばそれを見れば誰でも英語で説明ができる「生活改善用語集」のようなものなどもあわせて作っておくと、今後利用価値が高いのではないだろうか。

プレゼンテーション内容

概してプレゼンテーションには具体的な内容が好まれるが、生活改善の場合は一つの事例が

どのように運動の理念である「考える農民の育成」や「地域作り」に貢献したかに結びつけるようにまとめることが重要であろう。「生姜粉」の事例なら、まずその作り方に関心が集まりがちである。しかし、レシピを作るにあたって女性が知恵を持ち寄って考えるようになった、コンクールを開くにあたって男性も協力するようになった、新聞にも注目され女性が自信をつけたなどの、周辺と思われるエピソードにも注目させ、その結果としての村や人の変化について具体的にイメージさせることができると思う。日本の生活改善は技術移転よりも「人づくり」を目的とするユニークな活動である。理念から説明せず、具体例をもって理念をわかりやすく説明できるよう準備できれば良いと思う。なおかつ、時間内に参加者らに自分の地域で、周りの人と一緒に何から手をつければよいかについて具体的に話し合う機会を設け、アクションプランなどを発表させると面白いのではないだろうか。

第三国事例の活用

今回、山田団員の発表で特によかったと感じたのは、日本の事例のほかに彼女が長期専門家として派遣されたフィリピンでの事例があったことだ。日本での活動が、第三国でその応用可能性が実証済みということで関心を引いたように感じた。日本の昭和 20 - 40 年代の写真を見せるより、インパクトがあったといえるかもしれない。日本の事例を途上国で紹介する場合、第三国の事例も比較素材として活用できれば、聞く側にとっては現実味が強く親近感も沸くのではないか。日本では成功したが第三国では失敗した、また、その逆の事例も分析を加えて発表すれば有効だろう。この時必ずしも発表者が実施したプロジェクトでなくてもかまわないので、生活改善に関する開発プロジェクトの実績一覧をまとめておくと、今後日本の生活改善を途上国あるいは先進国で紹介するときに、利用価値が高いと思われる。

プレゼンテーション方法

今回、調査団が利用したプレゼンテーション媒体は、パワーポイント、ビデオ、OHP、現物、ホワイトボードであった。対象者や会場によって手段を選ぶのも普及技術の一つである。パワーポイントはミーティングホールのPC環境が整っている場所で、政府関係者などを相手にする場合は手頃であった。文字も写真も組み込むことができるし、環境さえあれば直前まで内容の修正がきく。ただ、常にPCがダウンする可能性に備えてOHPなども用意しておく必要がある。蛇足ではあるが、私はパワーポイントを見慣れた今でもあまりに凝ったデザインのものだと「パワーポイント」のほうに気が入ってしまい、内容を聞き漏らすことがある。普段PCと接しない村人などにもこの気持ちは通ずるのではないだろうか。好みの問題かもしれないが、内容に集中させたい場合はシンプルなデザインが良いように思う。

20 分間のビデオは、短時間で要領よく内容を説明しているし、観客を選ばずインパクトも与えるので非常に有用であった。ラオ語版、英語版は今後も大いに利用したい。写真をOHP用紙にカラーコピーして投影した。簡単にでき、現物投影機がなくてもこの方法で写真の拡大縮小が自在にできるので便利である。また現物は一番インパクトがあったのではないだろうか。種子ブローチや隣村で買ったお惣菜などを手にとって眺め、「自分でもできそう」と参加者に

思わせることに成功したと思う。

2) 全体にかかる考察

以下、本調査団での活動を基に、感じたことを一般化して考察する。

① コンサルタント的役割

開発協力プロジェクトに携わっている日本人開発ワーカーに対するアドバイザーとして、生改さんは言葉の問題もなく現地にも入りやすいのではないかと。今回も行く先々で山田団員は日本人専門家やボランティアらから、それぞれの活動に関するいろいろな相談を受けていた。資料となる報告書類も日本語のものならそのまま読めるし、相談も日本語で受けられる。プロジェクトを視察した場合も日本語で説明を受けることができ、なお良い。「こういう環境では…」、「あのレベルには…」、「こういう場合は…」とあらゆる経験、知識、アイデアによる的確なアドバイスで、皆から感謝されていた。口々に「今度はうちのプロジェクトにコンサルタントとしてきて下さい」といわれていたほどである。

経験 20 年以上の生改さんが専門家として長期派遣されることは、家族や仕事、健康などの都合で難しい。そこでこういったプロジェクトに対するコンサルタントとしての 1-2 週間の短期派遣であれば、生改さんの活躍の場が広がるのではないかと思う。

② 「誉める」という技術

生改さんの大事な仕事の一つに、人の良さを取り上げ、認めてあげることがある。人は概して認められたり誉められたりすれば自信が持て、また嬉しくなって更なるやる気を起こすものである。だから生改さんは誰に対しても、何かしら人と違うところを見つけるよう常に注意を払い、良いところを誉め、個人の、またはグループのエネルギーをポジティブに向かわせるよう配慮する。こういった意味で生改さんはまさにファシリテーターである。開発ワーカーやファシリテーター向けの「How to 本」にはこのようなことが必ず書かれている。だから私も頭ではわかっていたし、そういうことが大切だということも理解していた。



写真 21. ビデオ鑑賞風景

しかし、今回自分がそれをいかに実践できていないかということに気付かされた。例えばバンキ村での合同セミナーでビデオを村人に見せていたとき、私はその光景を「みんな真剣に観ているな」と思った程度でただなんとなく眺めていた。この時山田団員は、メモを取りながら

見ている人を数え、どの人が一番ペンを走らせているかチェックしていた。メモを取る文化と取らない文化があるのでどこでも使える指標ではないかも知れない。しかし、そういう風に何か誉めることはないかという視点でその光景を眺めていたことに感心した。さらにその後の休憩時に山田団員は早速一番メモを取っていた女性の元に行き、「偉いね、熱心に見ていたね。たくさんノートも取ったね、どのくらい書いたの？」とにこにこ通訳もなしに話しかけていた。その後通訳を介して、山田団員は彼女が種蒔きの時期や大きな出費のあった時も普段からノートに取っていることを聞き出し、なんだなんだと集まってきていた人たちの前で、彼女のその行為を誉めていた。一方、そういった行為で村の人も山田団員に親近感を感じていたような気がした。この時、私は人を誉めるとはこういうことかと目から鱗が落ちた気分だった。どこにでも誉めるヒントは転がっていて、それを見逃さず、タイミングを外さず、かしまらず実践するのである。これは技術だとさえ思った。生改さんの生の行動を目撃して、ようやく実質がつかめた気がする。

生改さんをアテンドする特権

日本には開発分野で経験を積んだプロのファシリテーターはまだ多くはない。よってファシリテーション技術について書物から学ぶことはできても、実際に実践で先駆者からその手法を盗めるような機会は少ない。

繰り返すが生改さんはファシリテーターである。しかも長ければ 50 年もの経験をもっている方たちである。生改さんが日本の農村で培ってきたその技術には現在の途上国における開発手法として活用できるものが多く、私のような経験の浅い開発ワーカーには、前出の「誉める技術」を含め学ぶことがたくさんある。一緒に村やマーケットの中を歩いているだけでも、その視点にはっとさせられることが何度もあった。こういった技術を目の当たりにできることは生改さんをアテンドする者の特権である。例えば短期調査のような形で生改さんがどこかに出る場合に、若手開発ワーカーを随伴させることは「ファシリテーター養成研修」として立派に成り立つと思う。そのときに、アテンドする者が通訳など上にあげたような条件を満たすことができれば、双方にとって都合がいいのではないかと考える。

日本人開発ワーカーに対する国内研修

生改さんの技術を学ぶ機会は何も途上国にだけある訳ではない。現役の生改さんは普段日本で活動しているのだから、「ファシリテーター養成研修」などとしてその仕事を見学・視察、あるいは活動に同行させて頂くことができれば有用だと思う。1 日や数日の見学・視察から一週間以上の活動同行は次のような条件を満たすように配慮して実現化を目指せないだろうか。

- ・ 受け入れ機関を見つける：第一に普及制度が変わってきており、生改さんを配置していない県もある（「改良普及員」として農業・生活等が一本化されるなど）。普及員が所属する農業普及所が妥当だが、どこも通常業務で既に多忙であり、研修生を受け入れる余裕があることが条件となる。

- ・ 受け入れ者を見つける：経験 20 年以上の生改さんが望ましいが、その年代は県庁勤めや管理職になっていることが多く、また、現場に出る機会も限られている。さらに一週間ほど研修生を同行させることを快く思う人を見つけることも難しいかもしれない。

こういった個別に研修プログラムを組むような対応が難しい場合、既存の生改さんの諸研修（例えば新人研修や中堅研修など）にレベルや経験に合わせて開発ワーカーを参加させる、あるいは合同研修のような形にすることを提案し、今後これらについて検討したい。

生改さんが日本人に語る意義

フィールドを生改さんと一緒に回ることにより開発ワーカーたちが学べることは非常に多い。また、特に昭和 40 年代以降生まれた多くの日本人は自国の戦後復興の経緯を知らずに育っている。海外に出てから初めて日本について学ぶ必要性を感じる人も少なくない。生改さんが戦後の生活改善運動について語る重要性は、開発ワーカーの世代が若くなればなるほど、これからますます増え続けるものと思われる。

「生活技術」

生活改良普及員は、さすが「生活」のプロである。生活を工夫する知恵と技術が身についているので、専門家として派遣期間中の生活については、こちらが下手な心配をする必要はほとんどなく、自立している。一方、環境が変わると自己管理がおろそかになったり、見慣れない食材に戸惑ったり、栄養バランスの悪い食事をしたりなどはよくあることだ。こういった派遣中の日本人専門家・ボランティアへの衣食住に関する異文化適応のための生活アドバイザーとしても、生改さんには活躍の機会があるように思う。